

1 級 損 害 保 険 登 録 鑑 定 人

簿記会計

試験問題用紙

(2025年1月)

注 意 事 項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容をマーク・記入すると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効（得点なし）となります。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。
5. 解答は、解答用紙の該当する問題の解答欄に楷書で記入してください。
6. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外（万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等）は使用不可です。
7. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
8. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
9. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
10. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
11. 試験時間は正味50分です。
12. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
13. 試験時間中の私語は禁止します。
14. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
15. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
16. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
17. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

一般社団法人 日本損害保険協会

【問題 1】

次の 1～5 の取引の仕訳を解答用紙に記入してください。

なお、勘定科目は下記の勘定科目表から最も適当なものを選んでください。

- 第 3 期初頭に取得原価 ¥800,000 で買い入れた備品を第 5 期初頭に除却した。この備品については定率法により毎期の償却率を 0.250 として減価償却費を計上し、間接法で記帳してきた。ただし、この備品は他の用途に転用する予定のため、一時的に保管することとした。なお、備品の評価額は ¥200,000 とする。
- A 商事株式会社は、自己株式（1 株の帳簿価額 ¥70,000）のうち、50 株を 1 株につき ¥60,000 で売却し、受け取った代金は普通預金とした。
- 期首に B 商事株式会社の事業の一部を譲り受け、その対価として ¥8,500,000 を当座預金口座から支払った。譲り受けた資産の時価評価額は、商品 ¥400,000、建物 ¥5,900,000、備品 ¥2,000,000 であり、引き受けた負債はなかった。なお、商品については 3 分法により記帳すること。
- C 商事株式会社は、株主総会において繰越損失（マイナスの繰越利益剰余金）¥3,000,000 をてん補するため、別途積立金 ¥1,700,000 その他資本剰余金 ¥800,000 利益準備金 ¥500,000 を取り崩すことを決議した。
- D 物産株式会社は、建物の改修工事が完了し、改修費 ¥1,400,000 は小切手を振り出して支払った。ただし、代金のうち ¥700,000 は建物の使用可能期間を延長させるものと認められる。

《勘定科目表》

現	金	当	座	預	金	普	通	預	金
売	掛	金	繰	越	商	商		品	
貯	蔵	品	有	価	証	建		物	
備		品	減	価	償	の	れ	ん	
買	掛	金	資	本	金	資	本	準	備
その他資本剰余金			利	益	準	別	途	積	立
繰越利益剰余金			自	己	株	売		上	
仕	入		修	繕	費	固	定	資	産
						除	却	損	

【問題 2】

KS 製作所は、製造間接費について変動予算を設定している。次の当月の資料にもとづき、下記の各勘定の (①) ~ (⑤) に記入される金額を求め、解答用紙に記入してください。

資 料

- a. 製造間接費実際発生額 ¥1,050,000
- b. 製造間接費予定配賦額 ¥ 900,000
- c. 実際操業度における予算額 (予算許容額) ¥1,080,000

製造間接費		仕掛品	
(①)	(②)	(②)	()
	(③)		
		予算差異	
		()	(④)
製造間接費配賦差異			
(③)	()	操業度差異	
		(⑤)	()

【問題3】

次の元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項に基づき、損益計算書と貸借対照表を作成し、空欄の1～10に当てはまる金額を解答用紙に記入して下さい。ただし、決算日は令和7年3月31日とします。

〈元帳勘定残高〉 単位：千円

現金	390	当座預金	1,300	受取手形	800
売掛金	1,200	貸倒引当金	40	手形貸付金	400
繰越商品	8,000	貯蔵品	70	仮払法人税等	2,000
備品	4,000	減価償却累計額	2,000	土地	13,000
満期保有目的債券	9,600	現金過不足(貸方)	260	支払手形	890
買掛金	940	退職給付引当金	2,100	資本金	20,000
資本準備金	2,000	利益準備金	700	繰越利益剰余金	800
売上	49,600	受取地代	270	有価証券利息	200
仕入	28,000	給料	7,200	広告料	2,000
支払家賃	1,100	保険料	500	雑費	180
手形売却損	60				

〈付記事項〉

- ① 現金過不足の原因については、広告料 250 千円を現金で支払った際、支払額を 520 千円と誤って記帳していたことが判明した。それ以外の原因は不明であり、これについては雑損または雑益として処理する。

〈決算整理事項〉

1. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 200 個 原 価 45 千円
実地棚卸数量 180 個 正味売却価額 40 千円
2. 貸倒引当金 受取手形と売掛金の期末残高に対して、それぞれ 3% 見積もる。
3. 満期保有目的債券の評価
満期保有目的債券 9,600 千円は、当期首に取得した E 商事株式会社の社債(額面総額 10,000 千円)であり、償却原価法によって評価する。なお、この社債の償還期限は、令和 11 年 3 月 31 日である。また、利率は年 2% で、利払日は 3 月末と 9 月末である。
4. 備品の減価償却 定額法によって計算し、残存価額は零(0)とし、耐用年数は 8 年とする。
5. 支払家賃の見越し 家賃は毎年偶数月の月末に経過した 2 か月分を支払うことになっている。
6. 受取地代の見越し 地代は毎年 4 月末、8 月末、12 月末の年 3 回、経過した 4 か月分を受け取ることになっている。
7. 退職給付引当金当期計上額 150 千円
8. 法人税・住民税及び事業税額 4,300 千円

損 益 計 算 書

自令和6年4月1日至令和7年3月31日 (単位:千円)

I 売上高	()	
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	()	
2 ()	()	
合 計	()	
3 ()	()	
	()	
4 商品評価損	()	
5 棚卸減耗損	()	(1)
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		
1 給 料	7,200	
2 広 告 料	(2)	
3 ()	()	
4 ()	()	
5 ()	()	
6 ()	()	
7 退職給付費用	()	
8 雑 費	180	(3)
()		()
IV 営業外収益		
1 受取地代	()	
2 ()	(4)	()
V 営業外費用		
1 ()	60	
2 ()	(5)	()
税引前当期純利益		()
法人税等		()
当期純利益		()

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	()	支払手形	()
受取手形	()	買掛金	()
貸倒引当金	() ()	()	()
()	()	未払費用	(9)
貸倒引当金	() (6)	II 固定負債	
()	400	()	()
商 品	()	負債合計	()
()	()	I 資 本 金	()
未収収益	(7)	II 資本剰余金	
II 固定資産		()	()
備 品	()	III 利益剰余金	
減価償却累計額	() ()	利益準備金	()
()	13,000	()	(10)
投資有価証券	(8)	純資産合計	()
資産合計	()	負債及び純資産合計	()

<MEMO>

<MEMO>